

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 25 日現在

機関番号：12103

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K01588

研究課題名(和文) 視覚障害者スポーツ競技における選手支援システム構築のための研究

研究課題名(英文) Study for constructing a player support system for Blind sports competition

研究代表者

近藤 宏 (KONDO, Hiroshi)

筑波技術大学・保健科学部・講師

研究者番号：10464786

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、視覚障害を有するスポーツ選手が継続的に競技に参加できる環境の整備を充実させるための支援システムの構築についての方策や目標設定を検討するための基礎資料を資することを目的に次の3つの調査研究を行い、実態を明らかにした。視覚障害者のスポーツ活動に対する意識と実施状況に関する調査、弱視特別支援学級に在籍する児童・生徒の体育指導に関する実態調査、企業における視覚障害者のスポーツ競技への支援と雇用に関する実態調査

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to contribute basic data for considering the construction of a support system to enhance the development of an environment where Blind sports athletes can participate continuously in the game. In this research, we conducted the following three research studies and clarified the actual situation.

(1) Research on visually impaired people's awareness of sports activities and implementation situation, (2) Actual situation on physical education guidance at special support class for Blind, (3) Support for sports competition of visually handicapped persons at enterprises and actual situation on employment.

研究分野：視覚障害教育

キーワード：視覚障害 スポーツ競技 体育 特別支援学級 雇用 競技支援

## 1. 研究開始当初の背景

我が国では、1920年代より他の国のスポーツ活動に先駆けて、グラウンドソフトボールや競泳、柔道などの視覚障害者のスポーツ競技大会が行われた。1965年からは国民体育大会の開催に合わせ「全国障害者スポーツ大会」が行われ始めたのを機に、視覚障害者スポーツ競技は競技人口が増加し、競技性も徐々に高度化している。国際大会も行われており、1963年には「第1回国際身体障害者スポーツ大会」に日本の視覚障害者スポーツ選手が初めて参加した。1970年代からはいわゆるパラリンピックに毎回参加し、競泳や柔道などにおいてメダルを獲得している。現在、パラリンピックはオリンピックと同じように、人間の限界を追求し、最先端のスポーツ科学を背景とした効果的なトレーニングがなければ勝てない、競技性の高い国際大会となった。

我が国の身体障害者手帳を有する視覚障害者数は約31万人程で、手帳のない者を含めればさらに多いことが推測される<sup>1)</sup>。少子化で先天障害は減少しているが、超高齢社会に入り、糖尿病性網膜症や緑内障によって視力を失う人々が増加している。近年は肥満などの生活習慣病が大きな健康問題となり、運動不足を解消するために身体運動が推奨されるが、中高年になって視力に障害が出ると身体運動の機会が縮小して、生活習慣病にとっては不利な条件となる。したがって、視覚に障害を持つ人々の健康管理の一環としてスポーツや運動を行うことは非常に重要となる。

健康管理を主体とした運動は、トレッドミルや自転車エルゴメータなどの機器の進歩や適切な指導により視覚障害者が単独でも実行可能となっている。しかし、複数の競技者により技能を競うスポーツにおいては、視覚障害者が可能な種目が開発されても、その指導法や支援方法が十分に開発されていないという問題点がある。スポーツには健康管理としての要素もあるが、日常生活を豊かに、楽しいものとする活動としての側面も大きい。つまり、視覚障害者が健康保持増進やQOL(クオリティーオブライフ：生活の質)を維持するための一つとしてスポーツや運動を継続していくことはとても大切である。

2011年に施行されたスポーツ基本法では、「スポーツは、障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障害の種類及び程度に応じ必要な配慮をしつつ推進されなければならない」と障害者スポーツに関する基本理念が掲げられた。ヒトが外界から得る情報の8割は視覚情報といわれている。これからわかるように、視覚障害者が自主的かつ積極的にスポーツ活動を実施し、さらに継続的に行うにあたっては様々な障壁があることが推測できる。視覚障害者がリクリエーションとしてのスポーツや競技としてのスポーツなどを自由にいつでも、どこでも、いつまでも生活の中に取り入れられるよう

になることが大切である。

そのためにはまず、視覚障害者の基本的な生活基盤、条件を支える医療や福祉、就労や教育などの充実・改善が必要である。その中で余暇活動、文化活動としてのスポーツ享受のためのハード、ソフト両面の環境整備が行われていくことが課題となる。

スポーツ基本法では第1章の基本理念の中で「障害者のスポーツ振興・推進」の必要性、第3章の基本的な条件の整備の中で「障害者の安全の確保や利便性の向上」、また競技水準の向上では「国民体育大会」と並列して「全国障害者スポーツ大会の開催」が規定された。これは障害者にとっても日常生活における楽しむスポーツの実践からパラリンピック選手などトップアスリートの養成・強化に至る環境条件の整備・推進を想定しているものと考えられる。今後、国や地方公共団体はスポーツ施策の総合的、計画的推進を図るため「スポーツ基本計画」「スポーツ推進計画」を定めなければならないことになっている<sup>2)</sup>。

視覚障害者スポーツをはじめ障害者スポーツのさらなる発展と競技力向上に向けた対策が一体になって推進していくためにはいくつか課題が挙げられる。例えば、地域の施設の整備やバリアフリー化の促進、障害者のスポーツ指導ができる指導員の養成・研修と配置の義務化、障害者向け用・器具の設置、ニュースポーツ、プログラムの開発、次世代アスリートの発掘・育成のための支援システムの構築と経済的支援、スポーツ医・科学研究の障害者スポーツへの活用、マスコミによる情報の拡大・拡充、民間企業の就労・財政的支援、重度、高齢障害者等への啓発と医療・福祉施策の充実、学校教育における福祉教育、障害者スポーツ理解の推進などが挙げられている<sup>3)</sup>。

特に視覚障害者スポーツにおける競技力の向上を目指すためには、次世代アスリートの発掘・育成のための支援システムの構築やスポーツ競技を継続していくための経済的支援システムの構築が必要不可欠である。しかし、これらの支援システムの構築の方策やシステムを計画するために必要な基礎的な研究が非常に少ない。21世紀を迎えた今日、スポーツを通じたノーマライゼーション(共生)社会の実現に向けた取り組みをよりいっそう発展させることや視覚障害者スポーツの競技力を向上のさせるためには、視覚障害児・者のスポーツ活動に関する基礎的調査やスポーツ活動を支援する学校や企業などの関係団体の現状や課題について把握することが重要である。

参考文献：

1. 内閣府.平成25年度版 障害者白書,2013.<http://www8.cao.go.jp/shougai/wहितepaper/h25hakusho/aiyou/index-pdf.html> (2014/10/06 アクセス).
2. 笹川スポーツ財団.平成24年度 文部科学

省『健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業』報告書.2012(東京).

3.小玉一彦.生涯スポーツとしての障害者スポーツを考える.日本体育学会第50回記念大会特別委員編.21世紀と体育・スポーツ科学の発展 vol.3.杏林書院.

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、視覚障害者スポーツに着目し、視覚障害者のスポーツ競技の実態について把握し、視覚障害を有するスポーツ選手が継続的に競技に参加できる環境の整備を充実させるための支援システムの構築についての方策や目標設定を検討するための必要な基礎資料を資することである。

## 3. 研究の方法

本研究は、視覚障害者のスポーツ活動に対する意識と実施状況に関する調査、弱視特別支援学級に在籍する児童・生徒の体育指導に関する実態調査、企業における視覚障害者のスポーツ競技への支援と雇用に関する実態調査の3つの調査研究から構成される。各調査方法は次の通りである。

### (1) 視覚障害者のスポーツ活動に対する意識と実施状況に関する調査

視覚障害者のスポーツ活動に対する意識と実施状況について把握するため、視覚障害者515人を対象にアンケート調査を行った。調査は、インターネット調査会社が保有するリサーチモニターの中から視覚障害者を抽出して、募集を行い、Web上で回答する無記名式アンケートとした。

### (2) 弱視特別支援学級に在籍する児童・生徒の体育指導に関する実態調査

視覚障害の児童・生徒が体育やスポーツを実施するために必要な支援方法を検討するための基礎資料を資することを目的に弱視特別支援学級の体育における実態や課題について調査した。弱視特別支援学級を有する小中学校255件について集計を行った。

### (3) 企業における視覚障害者のスポーツ競技への支援と雇用に関する実態調査

企業における視覚障害者のスポーツ競技への支援と雇用の実態について把握するために無記名の自記式調査を行った。対象は、全国の特例子会社448社。調査票への回答は、人事担当者または視覚障害者の雇用状況に詳しい担当者に記入を依頼した。調査期間は2017年11月22日～2018年1月10日とした。調査項目は、障害者および視覚障害者の雇用状況、障害者のアスリート雇用の実績と意識等とした。回収した201件(44.9%)について単純集計を行った。

## 4. 研究成果

### (1) 視覚障害者のスポーツ活動に対する意識と実施状況に関する調査

調査対象者の78.0%がスポーツ活動の必要性を意識していることが明らかとなった。視覚障害者の過去1年間のスポーツ実施状況は、週1～2日(30.1%)が最も多かった。実施内容は、ウォーキング(65.8%)が最も多かった。スポーツや運動を実施した理由は、健康・体力づくりのため(71.6%)が最も多く、しなかった理由は、眼が悪いから(35.9%)が最も多かった。スポーツや運動を行う場所までの移動時の介助は家族・親戚(57.0%)が最も多かった。本研究から視覚障害者のスポーツ活動に対する意識と実施状況に関する基礎資料を得ることができた。

### (2) 弱視特別支援学級に在籍する児童・生徒の体育指導に関する実態調査

視覚障害のある児童・生徒と健常な児童・生徒の体育の授業内容は、49.0%の学校ですべて同じであった。体育の授業以外での体力・運動能力の向上に係る取り組みを行っている学校は、55.3%であった。視覚障害のある児童・生徒の運動や体育への参加に関する課題や悩みがある学校は、51.8%であった。体育では、本人及び保護者の希望をもとに健常な児童・生徒と合同で実施しているケースが多いが、特に球技を代表されるように児童・生徒の見えにくさによる運動指導上の課題や健常の児童・生徒と一緒に活動する上での様々な課題があることが明らかとなった。本研究により、視覚障害の児童・生徒の体育やスポーツに関する支援方法を検討するための基礎資料を得ることができた。

### (3) 企業における視覚障害者のスポーツ競技への支援と雇用に関する実態調査

特例子会社で障害者を雇用している企業は200件(99.7%)で、障害者の雇用人数は平均49.2人であった。一方、視覚障害者を雇用している企業は49件(24.5%)で、視覚障害者の雇用人数は平均1.0人であった。視覚障害者の業務内容は、事務職29件(59.2%)が最も多く、次いで専門・技術職(マッサージ、はり、きゅう)18件(36.7%)と続いた。視覚障害者のアスリート雇用の実績は、ある2件(11.1%)であった。視覚障害者アスリートの就労形態は、正社員2件(100%)であった。雇用形態は、週5日のフルタイム勤務2件(100%)で、内1件は、週5日の時短勤務可能であった。視覚障害者アスリートの業務内容は、専門・技術職(マッサージ、はり、きゅう)2件(100%)であった。視覚障害者アスリートのスポーツ競技大会や合宿参加への支援について、対応していない1件(50%)、無回答1件(50%)であった。視覚障害者アスリートの競技引退後の雇用については現役時と変更なし2件(100%)であった。

以上の3調査の結果から、視覚障害者のスポーツ競技の実態について把握することが

できた。また、視覚障害を有するスポーツ選手が継続的に競技に参加できる環境の整備を充実させるための支援システムの構築についての方策や目標設定を検討するための必要な基礎資料を資することができた。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2件)

近藤宏, 木下裕光, 香田泰子, 宮川俊平, 宮本俊和. 視覚障がい者のスポーツ活動に対する意識と実施状況に関する調査. 日本障がい者スポーツ学会誌. 2018:26;44-51.

近藤宏, 香田泰子, 木下裕光, 宮川俊平, 宮本俊和. 弱視特別支援学級に在籍する児童・生徒の体育指導に関する実態調査. 日本障がい者スポーツ学会誌. 2018:26;59-65.

[学会発表](計 1件)

近藤宏, 木下裕光, 香田泰子, 宮川俊平, 宮本俊和. 弱視特別支援学級に在籍する児童・生徒の体育指導に関するアンケート調査. 平成 28 年度スポーツ鍼灸リサーチミーティング. 2017.3.4-5.(東京都文京区).

#### 6. 研究組織

##### (1)研究代表者

近藤 宏 (KONDO, Hiroshi)  
筑波技術大学・保健科学部保健学科  
鍼灸学専攻・講師  
研究者番号：10464786

##### (2)研究分担者

なし

##### (3)連携研究者

木下 裕光 (KINOSHITA, Hiroaki)  
筑波技術大学・保健科学部保健学科  
理学療法学専攻・教授  
研究者番号：60389715

香田 泰子 (KOHDA, Yasuko)  
筑波技術大学・障害者高等教育研究支援  
センター・教授  
研究者番号：50234696

宮川 俊平 (MIYAKAWA, Shumpei)  
筑波大学・体育系・教授  
研究者番号：10200130

宮本 俊和 (MIYAMOTO, Toshikazu)  
筑波大学・人間系・教授  
研究者番号：40200208